

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

当事業年度から「公益法人会計基準」（平成 20 年 4 月 11 日（平成 21 年 10 月 16 日改正）内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

器具備品：3 年による均等償却を行っている。

ソフトウェア、長期前払費用：5 年を期間とした定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒に備えるため、過去の貸倒実績等を基に計上の要否を検討しているが、当年度まで貸倒の実績がなく、また、当期末の債権について貸倒の可能性は無いと予想されるため、計上していない。

退職給付引当金：職員の当期末自己都合要支給額を計上している。

役員退職手当引当金：常勤役員の当期末における要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	15,000円	—	15,000円	0円
投資有価証券	29,985,000円	30,015,000円	30,000,000円	30,000,000円
小 計	30,000,000円	30,015,000円	30,015,000円	30,000,000円
特定資産				
拠出金資産	51,675,251円	136,331,500円	151,488,825円	36,517,926円
退職給付引当資産	424,700円	70,800円	—	495,500円
役員退職手当引当資産	1,630,000円	1,494,200円	—	3,124,200円
小 計	53,729,951円	137,896,500円	151,488,825円	40,137,626円
合 計	83,729,951円	167,911,500円	181,503,825円	70,137,626円

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般 正味財産 からの充 当額)	(うち負債に 対する額)
基本財産				
投資有価証券	30,000,000円	(30,000,000円)	-	-
小 計	30,000,000円	(30,000,000円)	-	-
特定資産				
抛出金資産	36,517,926円	(36,517,926円)		
退職給付引当資産	495,500円	-	-	(495,500円)
役員退職手当引当資産	3,124,200円	-	-	(3,124,200円)
小 計	40,137,626円	(36,517,926円)	-	(3,619,700円)
合 計	70,137,626円	(66,517,926円)	-	(3,619,700円)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具備品	132,825円	44,275円	88,550円
ソフトウェア	504,000円	210,000円	294,000円
長期前払費用	246,720円	168,592円	78,128円
合 計	883,545円	422,867円	460,678円

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
国 債	30,000,000円	30,111,000円	111,000円
合 計	30,000,000円	30,111,000円	111,000円

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末	当期増加額	当期減少額	当期末	貸借対照表上 の記載区分
		残高			残高	
血液確保事業等 補助金	厚生労働省	-	413,384,000円	413,384,000円	-	-
医薬品等健康被害 対策事業費補助金	厚生労働省	-	109,584,000円	109,584,000円	-	-
合 計		-	522,968,000円	522,968,000円	-	-

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
拠出金振替額	151,488,825円
(健康管理支援事業)	145,124,405円
(救済事業)	6,364,420円
基本財産受取利息	255,000円
合 計	151,743,825円

8 退職給付関係

① 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

② 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	495,500円
退職給付引当金	495,500円

③ 退職給付費用に関する事項

勤務費用	70,800円
退職給付費用	70,800円

④ 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

9 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりである。

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	424,700円	70,800円	-	-	495,500円
役員退職給付引当金	1,630,000円	1,494,200円	-	-	3,124,200円
合 計	2,054,700円	1,565,000円	-	-	3,619,700円

10 重要な後発事象

当法人は、平成25年4月1日に公益財団法人に移行し、公益財団法人友愛福祉財団に名称を変更した。

貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の附属明細書

平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで

- 1 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記 2 に記載している。
- 2 引当金の明細
財務諸表に対する注記 9 に記載している。